

議会 だより

鳴門市
NARUTO CITY



鳴門市市制施行 70 周年

発行/鳴門市議会
編集/議会広報委員会
発刊/2017年(平成29年)12月1日



<http://www.city.naruto.tokushima.jp/gikai/>

目次

平成29年第3回定例会の主な審査状況	②
平成29年第3回定例会の提出議案と議決結果 請願の処理、人事案件	③
委員会審査から	④
一般質問	⑤～⑩
平成28年度決算審査	⑪～⑭
平成29年第4回定例会の開催予定 議会広報番組	⑮
市民の広場、議会活動	⑯

【表紙写真を募集しています。詳しくは最終面へ】



京都府南丹市議会 (平成29年11月2日)
【視察内容】エコノミックガーデニング鳴門について



新潟県三条市議会 (平成29年11月13日)
【視察内容】スーパー改革プラン2020について

● 行政視察で鳴門市を訪れた市町議会 (平成29年11月)



奈良県王寺町議会 (平成29年11月9日)
【視察内容】交流災害拠点「トリーデなると」について



山口県周南市議会 (平成29年11月15日)
【視察内容】競艇事業の経営について

No. 101

平成29年 第3回定例会の主な審査状況

9月13日(水) 第3回定例会 開会 予算決算委員会

- 市長より市政についての所信が表明され、平成29年度補正予算案など議案9件、報告2件が提出されました。
- 補正予算に関する議案6件を予算決算委員会に付託しました。
- 本会議散会后、予算決算委員会を開催し、付託された議案6件の説明を受け、質疑を行いました。

9月19日(火) 一般質問

- 4会派による代表質問を行いました。



9月20日(水) 一般質問

- 議員4名による個人質問を行いました。

9月21日(木) 一般質問

- 議員2名による個人質問を行いました。
- 市長より追加報告1件が提出されました。
- 議案3件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。

9月26日(火) 総務文教委員会 予算決算委員会第1分科会

- 付託された議案1件について審査の結果、可決すべきと決しました。
- 報告1件について担当課より報告を受けました。
- 企画総務部、消防本部、教育委員会に関する補正予算案について審査しました。



9月27日(水) 生活福祉委員会 予算決算委員会第2分科会

- 継続となっていた請願3件について審査の結果、すべて継続審査とすべきと決しました。
- 市民環境部および健康福祉部に関する補正予算案について審査しました。

9月29日(金) 産業建設委員会 予算決算委員会第3分科会

- 付託された議案2件について審査の結果、いずれも可決すべきと決しました。
- 報告2件について担当課より報告を受けました。
- 経済建設部および企業局に関する補正予算案について審査しました。



10月4日(水) 予算決算委員会 本会議/予算決算委員会

- 付託された議案6件について各分科会主査の報告を受けた後、採決の結果、補正予算に関する議案6件はいずれも可決すべきと決しました。
- 補正予算に関する議案1件が追加提出されました。
- 追加議案1件を採決し、可決すべきと決しました。



10月6日(金) 第3回定例会 閉会 予算決算委員会

- 第3回定例会に提案されたすべての議案について各常任委員長の報告を受けた後、採決を行い、補正予算に関する議案7件、条例改正の議案3件はいずれも可決と決しました。
- 市長より人事案件3件が提出され、同意しました。
- 平成28年度各会計歳入歳出決算の認定に関する議案13件および報告2件が追加提案され、議案については予算決算委員会に付託し、閉会中の継続審査としました。

《 平成29年 第3回定例会の提出議案と議決結果 》

議案番号	案 件	議決結果	所管の委員会
議案第53号	平成29年度鳴門市一般会計補正予算（第2号）		
議案第54号	平成29年度鳴門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		
議案第55号	平成29年度鳴門市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		
議案第56号	平成29年度鳴門市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	予算決算
議案第57号	平成29年度鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）		
議案第58号	平成29年度鳴門市水道事業会計補正予算（第1号）		
議案第62号	平成29年度鳴門市一般会計補正予算（第3号）		
議案第59号	鳴門市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決	総務文教
議案第60号	鳴門市営住宅条例の一部改正について		
議案第61号	鳴門市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	原案可決	産業建設
報告第8号	鳴門市観光コンベンション株式会社の経営状況について		
報告第9号	専決処分について（損害賠償の額の決定）		
報告第10号	専決処分について（損害賠償の額の決定）	報 告	
報告第11号	平成28年度決算に基づく鳴門市健全化判断比率について		
報告第12号	平成28年度決算に基づく鳴門市資金不足比率について		
同意第4号	教育委員会委員の任命について	同 意	
同意第5号	公平委員会委員の選任について	同 意	
諮問第2号	人権擁護委員の推薦について	同 意	

請願の処理

「請願第16号 国庫負担を増額し、国民健康保険税（料）の引き下げを求める請願」

「請願第18号 さらに年金削減の仕組み「マクロ経済スライド」の廃止を国に求める意見書採択についての請願」

「請願第22号 国民健康保険都道府県単位化に係る意見書採択についての請願」

については、委員会の審査において継続審査となりました。平成29年第4回定例会で再度審査を行う予定です。

人事案件

「同意第4号」

●教育委員会委員 **甲斐 洋子** 氏（大麻町）

「同意第5号」

●公平委員会委員 **村雲 和子** 氏（大麻町）

「諮問第2号」

●人権擁護委員 **恵美 純子** 氏（鳴門町）

委員会審査から

総務文教委員会

● 議案第59号 鳴門市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

〔説明〕 育児を行う職員が「子」を養育するため、深夜勤務・時間外勤務の制限を請求することができる制度について、「子」の範囲を拡大するものである。具体的には法律上の親子関係にある「子」に加え、これに準ずる、特別養子縁組の成立に係る監護の対象となる「子」、また、養子縁組里親である職員に委託されている児童など、その時点においては法律上の親子関係にはあたらないものの、養子縁組などの手続きを経て、将来的には親子関係を成立させるべく努めている過程にある「子」も当該制度の対象となるものである。

〈意見〉 近年は晩婚化が進み、実子に恵まれない中、子育てをしたい、社会に貢献をしたいなどの理由から特別養子縁組や養子縁組里親を希望する方も多くなっている。こういう取り組みは子育てをしやすい職場環境に繋がる。

生活福祉委員会

※平成29年第3回定例会において、生活福祉委員会への付託議案はなく
 お願いについては継続審査となりました。

産業建設委員会

● 議案第61号 鳴門市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について

〔説明〕 法の改正に伴い、引用条項などの整理を行うものである。

〔質疑〕 地域経済牽引事業とは具体的にどのような事業なのか。

〔回答〕 徳島県では、LED関連産業、健康医療関連産業、地域資源関連産業などが計画に位置づけられている。今後、新たな業種が増えた場合は、計画を変更して随時更新することが可能。

〔質疑〕 地域経済牽引事業に指定された場合の固定資産税の免除はどのようにになっているのか。

〔回答〕 一定の取得価格要件を満たせば、建物と土地について3年間の固定資産税の課税免除が受けられる。また、免除分については国から減収補填が受けられる。

予算決算委員会

● 議案第53号 平成29年度鳴門市一般会計補正予算（第2号）

〔説明〕 補正予算の規模は5億6,165万5千円で、「出産・子育て支援や高齢者施策の充実」、「防災対策の推進」など、必要性の高いものを厳選したものである。

〔質疑〕 地域連携・快適避難所運営モデル事業のモデル地区を大麻地区に選定した経緯は。

〔回答〕 堀江地区自主防災会連合会は、これまで避難所運営マニュアルの策定にあたり、本市と協議を重ねるなど、避難所運営体制の整備に取り組む先進地であることから、他地区の参考事例となるようモデル地区として選定した。

〈要望〉 モデル地区が市全体のために活用出来るよう、後々のフォローをきちんとしてほしい。

〔質疑〕 不妊治療費助成事業とはどのようなものか。

〔回答〕 不妊治療の経済的負担を軽減するために医療保険が適用されない特定不妊治療、体外受精、顕微受精に要する費用の一部を「徳島県こうのとりの応援事業」の助成に上乗せして助成するものである。

〈要望〉 制度の周知強化を図る必要がある。また、所得制限の見直しを県に働きかけてほしい。

〔質疑〕 徳島ヴォルティスの試合を観戦している客が固定化しているように感じるが、どのように考えているか。

〔回答〕 徳島ヴォルティスのJ1昇格に向けた機運の醸成のため、ヴォルティス応援グッズや鳴門市独自のオリジナルタペストリー、応援看板等の製作に係る費用を今回の補正予算に計上しており、現在行っている親子サッカー教室「はつらつ元気アップ教室」などとあわせて、市民の方に幅広くご来場いただけるよう取り組みを行っていく。



この議案が可決されたことによって、不妊治療にかかる費用負担が軽減されるね。徳島大学病院内に不妊・不育相談室が設置されているよ。

一般質問

代表質問

① 叶井 克典(会派 潮)

1. 市長の政治姿勢について

- (1) 農林水産行政について
- (2) 板東俘虜収容所「世界の記憶」登録について

2. 教育行政について

- (1) 学校における情報化について

② 秋岡 芳郎(会派 創心クラブ)

1. 市長の政治姿勢について

- (1) 泉市政の今までの実績と今後について

2. 人口減対策について

- (1) 子育て支援について
- (2) 産業振興について
- (3) 住みやすい環境について

③ 山根 巖(会派 有志会)

1. 教育行政について

- (1) 公立高等学校の入試制度について

- (2) 学力向上について

2. 観光行政について

- (1) 鳴門市納涼花火大会について

3. まちづくりについて

- (1) 空き地問題について

④ 浜 盛幸(会派 公明党鳴門市議団)

1. 市長の政治姿勢について

- (1) 防災・減災について

2. 文化交流行政について

- (1) 板東俘虜収容所関係資料のユネスコ「世界の記憶」登録について



本庁舎入口に「議会開会中」の看板を設置!!



《傍聴にお越しく下さい》

本庁舎の北側と南側の玄関に「議会開会中」をお知らせする看板を設置しました。ぜひ、傍聴にお越しく下さい。

・本会議・・・議場

受付：東側階段より3階〈議場入口〉

・委員会・・・委員会室

受付：中央階段またはエレベーターで3階〈議会事務局〉

問 板東俘虜収容所ユネスコ「世界の記憶」登録後のドイツ館の展示の計画は。

答 徳島県と事業の承継手続きに関する協議を引き続き進めると共に、承継事業者の事業計画等を精査した上で、他の自治体の事例等を参考としながら、市場施設の土地や建物の取り扱いについて、承継事業者と協議を行う予定です。

問 鳴門市公設地方卸売市場運営審議会から、市場の民営化への答申があつたが、民営化の進めかたは。

答 排水機場の整備更新は、受益者を次年度に向けて検討し、農業経営の安定と市民生活の安全確保を図ってまいりたいと考えています。



農業用排水機場の果たす役割は大きい

問 農業用排水機場は生産者の負担を軽減し、計画的な整備促進を図るべきだと思つたが。



会派 潮

叶井 克典
かない かつのり

問 特別支援学級にも「わかる授業」を展開するために、ICT機器を整備するべきではないか。

答 特別支援学級には、一人ひとりの学習に応じた活用が可能なタブレットを導入することが有効と考え、今後他団体の実績を調査検証し、導入について検討してまいりたいと考えています。

問 幼稚園の事務作業の軽減に校務の情報化ができないか、校務用パソコンの一人一台の導入ができないか。

答 幼稚園も、小・中学校と同様に指導要録作成のシステムを開発・導入し、事務の効率化を図っていきます。今年度は試行的に運用し、来年度より正式実施したい。各幼稚園には、今後の指導要録作成システムの導入に合わせ、必要なパソコンの整備を検討したいと考えています。

問 ドイツ館に専門的な職員を増員するべきでは。

答 板東俘虜収容所関係資料を、適切に展示公開し、保存していくために、まずは、望ましい組織づくりを検討をしたいと考えています。

議員の一般質問に関する記事の原稿は、項目を選定し作成しています。



会派 創心クラブ
あきおか よしろう
秋岡 芳郎

問 市長としてこれまで8年間の実績について、自己分析と総括を捉え、今後どのような意気込みを持つのか。

答 1期目は、スーパー改革プランより行財政改革に取り組み、地震津波対策として、学校等の施設の耐震化を推進し、自治基本条例を制定して、市民が主役のまちづくりを進めました。2期目は、ポータル事業のリニューアルを実施し、地方創生への取り組みなど鳴門の未来を切り開く施策を推進してまいりました。今後は、市民の皆様と一体となり、オール鳴門が花咲かすよう、全身全霊で取り組み覚悟であります。

問 人口減対策として、子育て支援は重要な課題であるが、鳴門市の他に比べ特色のある支援の現状と経済的支援の施策については。
答 子育てに係る総合的な相談の支援の為に子育て世代包括支援センター鳴門市版ネウボラを設置し、経済的負担軽減として、子どもは

ぐくみ医療費助成制度や不妊治療費助成事業を実施、子育て世帯の現状やニーズの実態調査に取り組み、その成果を踏まえ、経済的支援を実施したいと考えています。

問 働く場所と環境づくりとして、地場産業の育成の現状と新たな産業の創生への取り組みと方針は。

答 鳴門市中小企業振興基本条例を制定し、企業訪問により把握したニーズをもとに企業を前向きに応援するとともにサテライトオフィスを黒崎に誘致し、コールセンターを南浜に開設しました。



黒崎に完成したサテライトオフィス

J A 大津松茂が新たな産直施設の設置を準備しており、公設市場も民営化への円滑な移行に努める意向です。

意見 人口減対策を捉えると、1、子育て支援 2、住みやすい環境 3、地場産業振興が肝要であり、他にない特長ある施策を展開することが必要であると考えます。



会派 有志会
やまね あきひろ
山根 巖

問 現在の徳島県公立高等学校入学者選抜のあり方については、鳴門市とその周辺の子ども達は、極めて不利な状況に置かれていることや、平成30年度入試からは城内高校の募集が順次停止されることなどにより、不公平感が拭えないとの要望書が鳴門市幼小中PTA連合会から提出されたが、市の対応は。

答 非常に重要なお提言と受け止め、入学者選抜制度のあり方の見直しについて、県教育委員会に対し要請を行うとともに必要に応じ適切に対応したいと考えています。

問 本年度県下で初めて実施した数学オリンピックについて、今後どのように発展させていくのか。

答 今後の事業実施に際しては、引き続き鳴門教育大学のご協力をいただきながら、数学分野と共に関心分野への拡大について検討し、生徒の学習に対する意欲を一層高め、より充実した取り組みにしたいと考えています。

問 鳴門市納涼花火大会の順延を検討してはどうか。

答 花火大会を順延するには、観覧客の皆様の安全対策のための警備員の確保及び交通渋滞対策のためのシャトルバスや臨時駐車場の確保、JRなどの公共交通機関との調整や仮設トイレの設置費用、警備員確保の費用負担など多くの課題はありますが、鳴門の夏を彩るイベントであることから来年の開催に向け鳴門市阿波おどり実行委員会において協議検討したいと考えています。



今年の花火大会は悪天候で中止に

問 管理が適切でないまま放置されている空き地の対策については。

答 国の施設等の動向を注視するとともに示されたガイドラインなどを参考にし、土地の管理者を特定し、土地の適正管理をお願いする依頼文を交付するなど適切に対応したいと考えています。



会派 公明党 山口県議会
 はま せいこう
浜 盛幸

問 災害発生時の避難所運営はどうか、また、避難所運営マニュアルに基づく避難所設営の訓練の実施状況はどうなっているか。

答 平常時から自主防災会、自治会、避難所施設職員、市職員で運営委員会組織作りを進めており、避難所運営については、避難所自身が担い、名簿管理や情報収集、施設管理、食料、物資の配分、衛生管理等を行います。男女等のプライベートシーや車中、テント泊避難者や自宅避難者の対応など、近年の大地震で得られた教訓もマニュアルに盛り込んでいます。また来年3月には、大麻中学校において様々な避難者が抱える事情や避難所での出来事が書かれたカードを見て、どう対応していくか模擬体験する避難所運営ゲームを活用した実働訓練を実施します。

問 災害時に避難所や病院等においてお湯と飲物を提供できる災害対応型カップ自動販売機の設置及び災害協定の締結を検討すべきで

あると思うが。

答 本市では災害時における人的、物的支援について44の応急対策協定を締結しています。今後、災害対応型カップ自動販売機設置についても調査検討してまいりたいと考えています。



非常時には無料で飲み物を提供
 (写真はフジグラン北島)

問 板東俘虜収容所関係資料のユネスコ「世界の記憶」登録申請に向けて、認識を高める事業が求められるが、本市が進める映画バルトの楽園の上映と同時に、全県下で登録申請の署名活動を進めてはどうか。

答 署名活動は、機運醸成を図るため効果的な手段ですが、民間主体で行われる事で、より輪が広がるものと考えます。映画の上映を通じて、第九100周年に加え、ユネスコ「世界の記憶」登録への機運醸成にもつながると考えており、今後さらに登録申請の重要性を発信してまいります。

個人質問

① 上田 公司

1. 社会福祉について
 - (1) 成年後見制度について
2. 環境政策について
 - (1) ごみ処理対策について



④ 東谷 伸治

1. 教育行政について
 - (1) 教員の労働環境について
 - (2) 中学校部活動について



② 東 正昇

1. 公共施設等総合管理計画について
 - (1) 公共施設の耐震化状況について
 - (2) 庁舎の整備について
2. スポーツ施設について
 - (1) 鳴門市総合運動場について
 - (2) スポーツセンターについて

⑤ 三津 良裕

1. 委託料について
 - (1) 予算審査時の委託先の未定について
2. クリーンセンター周辺整備について
 - (1) クリーンセンターへの進入路について
 - (2) クリーンセンターの敷地の境界線について
 - (3) 市道明神日出線の残り区間の改良整備工事について
3. 子育て支援について
 - (1) 子どもの貧困の実態と対応について
 - (2) 学資補助及び鳴門市独自の奨学金制度について

③ 平塚 保二

1. 観光行政について
 - (1) 鳴門市の取り組みの現状と今後の対応について
2. 福祉行政について
 - (1) 地域包括ケアシステムの推進について
 - (2) 高齢者の低栄養防止コンソーシアムの事業について

⑥ 谷崎 徹

1. 空き家問題について
 - (1) 空き家の現状と活用の方策について
 - (2) 空き家撤去後の税の軽減措置について
2. 教育行政について
 - (1) 2学期制について





うえだ こうじ
上田 公司

問 成年後見制度利用促進法の成立に伴い、市の役割がさらに重要となることから、各種団体からは更なる連携・協働が要請されているが、市として今後どのように取り組むのか。

答 今後まずはニーズ把握や情報収集、分析などの作業から着手し、国・県の動向や他の市町の先行事例も参考に調査研究を行っていく中で、各種団体等との意見交換についても適時実施してまいります。



制度を知らない人も多い

問 指定ごみ袋の平成14年の導入時の大袋の価格は、当時の県内自治体の平均約34円を参考に決定さ

れたが、現在ではその平均は約24円。また本来の目的であるごみ量やごみ処理費用の削減も、可燃ごみは人口減を考慮すると増加傾向であり、ごみ処理費用も、市長自らが昨年「年々増加している」と発言するなど、もはや県下一高い価格を続ける理由もなく、本来の目的も果たせていない。値下げを求める多くの市民の声や県内自治体の価格を踏まえ、見直しを行うべきでは。

答 経済的負担感と減量効果のバランスを考えれば、現在の価格を維持していくことが適当であると考えています。

問 静岡県沼津市では、コンビニのレジ袋も指定袋として利用されている。ごみ袋を有料にして利益を得ることが目的ではないことから、ごみ量や処理費用の削減を考えると、スーパーやコンビニのレジ袋の活用も有効ではないか。

答 指定ごみ袋導入の目的は、応益負担により不公平感を解消することと、ごみ出しに対するコスト意識を持っていただくことであり、レジ袋の使用は本来の目的から外れています。



あずま まさひろ
東 正昇
(潮)

問 市役所本庁舎（建て替え・耐震化）の整備方針について、現段階でどのように考えているのか。

答 本庁舎の整備は、市民の生命と財産、生活を守る防災・復興の拠点施設として、災害が発生しても安心して業務を継続できることが最優先であると考えております。また、市民サービスの面で現庁舎を見てみますと、複数の庁舎に分散しており、ワンストップサービスが出来ておらず、市民の皆様にご不便をおかけしている状況であります。トータルコストも考える中、総合的に検討した中で、整備方針としては、建て替えが望ましいと考えておりますが、今後、有識者等の方々のご意見をも伺ってまいりたいと考えています。

問 スポーツ推進計画を進める中で、新たな多目的スポーツセンターを建設する考えがあるのかどうか伺いたい。また、鳴門市総合運動場（通称・市営球場）のトイレ改善について伺いたい。



改善が求められる市営球場のトイレ

答 スポーツセンターにつきましては、昭和36年に建設された市民会館と昭和55年に建設された勤労者体育センターがあり、いずれの施設も老朽化や耐震化などの課題があり、生涯スポーツ社会に向けた、将来にわたる市民のスポーツの場の確保が必要と考えております。今後、鳴門市スポーツ推進計画において、年齢を問わず、市民の皆様が、安全で安心してスポーツに取り組むことが出来るよう、新たな整備について検討してまいります。

また、市営球場の簡易トイレにつきましましては、改善すべき点が多々あり、今後、トイレのあり方を検討してまいりたいと考えています。



ひらつか やすじ
平塚 保二

問 高齢者低栄養防止コンソーシアム事業は国の厚生労働省の事業で、正確には医療費適正化等推進事業という呼び名である。2025年問題は我々団塊世代が75歳を迎えて後期高齢者になり、5人に一人が75歳以上という超高齢化社会がやってくる。介護の総費用は年10兆円を突破し、介護保険制度が施行された2000年の約3倍まで膨らみ、抑制が大きな課題となっている。医療費抑制を行うコンソーシアムについて、本市での取り扱い等についてどう考えているのか。

答 自宅やそれぞれ地域において老人クラブや自治会、ボランティア団体などが行っている介護予防や見守り、近所での助け合いといった、自助互助の活動も地域包括ケアシステムに欠かせない部分であり、活動の充実を図っていく必要があります。単身世帯数が増加し、支援を必要とする高齢者が増加する中、現実には核家族や少子高齢化の進展により地域活動の担

いは次第に不足し、かつて当たり前であったご近所の助け合いが希薄化の状況にあります。こうしたことから費用対効果や補助制度との関係性を精査させていただきながら、適宜検討してまいりたいと考えています。

問 うずしお観光協会が市の観光行政再建の一翼を担うためにも、鳴門市の観光において塩作りの再現は不可欠と考えるが。

答 製塩業は本市における観光資源の一つであり、流下式塩田の再現を行う事は、福永家の入り浜式塩田と合わせて本市の伝統的な製塩業を生かした施設として、観光振興の上で意義があると考えています。



製塩の歴史を今に伝える福永家住宅



ひがしだに しんじ
東谷 伸治
(潮)

問 2016年度の教員勤務の実態調査では、中学校教員の1・7人に1人、小学校教諭の3人に1人が過労死ラインとされる月80時間の残業を超える長時間労働を強いられている事実が明らかにされている。日本全体の問題として長時間労働をなくし、ワークライフバランスを重視した社会へと変革していかなくてはならない状況に置かれているが、鳴門市の中学校の教員の労働環境はどのような実態なのか。

答 県教育委員会からの時間外勤務についての調査依頼があり、小中学校から各1校を対象に調査を行う予定です。

問 全国的に非正規教員が増加しており、公立の小中学校に勤める非正規職員は日本全体では6人に1人ということになるが、鳴門市における現状はどのような割合になっているのか。また同時に、雇用条件の安定しない低賃金の非正規教員であるにもかかわらず、学

級担任をしている例はあるのか。働き方改革の目玉である「同一労働同一賃金」の観点から問題ではないのか。

答 常勤の非正規職員の割合は約7%であり、担任を受け持っている助教諭は12人で約6%となっています。

問 熱中症の危険を冒してまで、酷暑の下での部活動の練習は必要なのかどうか、議論が必要なのではないかと思うが、どのように熱中症の問題を把握しているのか。

答 中学校部活動中に2件の熱中症事故が発生したが、いずれも軽度の症状であったとの報告を受けています。

【用語解説】

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和の意味。内閣府が定めた「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」では「就労による経済的自立が可能な社会」「健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会」「多様な働き方・生き方が選択できる社会」が定義され、この中で、「健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会」とは働く人々の健康が保持され、家族・友人などとの充実した時間、自己啓発や地域活動への参加のための時間などを持てる豊かな生活ができる。とされている。



みつ よしひろ
三津 良裕
(創心クラブ)

問当初予算の審査で委託先が未定のまま予算が可決、承認される委託事業もある。委託先の選定について。

答地方自治法などの法令に基づき、公正かつ適正な執行しています。

問ごみ処理施設クリーンセンターが瀬戸町浦代地区に決定された要因の1つである進入路・搬入路の工事、国道11号線櫛木からの進入道路980メートルの計画の現状と今後について。

答具体的な事業化方法を見出せておりません。今後も引き続き検討したいと考えています。

問クリーンセンター敷地は鳴門市土地開発公社が三井建設から登記簿上の面積で購入したが、敷地の境界線は半分近くがいまだに確定していない。現状の問題点と今後について。

答境界確定に向けて権利関係等の情報収集を実施したいと考えています。

問市道明神日出線の改良整備工事は堂浦の海岸線の道路が災害な

どで通行不能になった場合の危険で狭い市道の拡幅事業である。現状は明神の大元神社あたりからクリーンセンターへの進入路、搬入路あたりまで整備されている。今後について。

答残りの4期、5期工事区間、延長560メートルは生活道、防災上も重要な道路であります。関係する地権者の同意が得られないので測量等を行えない状況です。



全線整備が待たれる市道明神日出線

問子育て支援として、子どもの貧困の実態把握と対応について。

答子育て世帯への「子どもの生活実態把握等調査」をして実態の把握に努め、貧困対策など幅広い子育て支援策を実施したいと考えています。

問鳴門市独自の奨学金制度について。

答本市は高等学校等への入学に要する費用の一部を支給する、本市独自の奨学金制度を設けております。

要望子どもに関する保育料、医療費、給食費、授業料などを完全無償化すること。



たにざお
谷崎 徹
(潮)

問老朽危険空き家の除去が進まないのは、除去することにより、土地の固定資産税が一挙に約6倍に上がることが要因との声を多く

の市民から聞く。街の美観の面からも、また防犯、環境面からも、これの除去の促進を図る必要がある。その為には、危険家屋除去後の固定資産税の減税措置を講じるべきだと考える。また、市内にある多くの使用可能な空き家のうち、第1次産業に従事希望の移住者の方に、従事する地域に定住して頂く為のリフォームを始めとする助成メニューの充実などの環境整備を図るべきだと考えるが。

答老朽危険空き家は、倒壊の危険や外壁等の飛散、また、環境衛生面、防犯や防災上からも問題であり、その対策は必要だと認識しております。税額が変わることを一定期間猶予する減免措置等の実施について協議を進めており、本年度に予定している空家等対策計画の方針に沿った新たな取り組みの一つとして位置づけることを想定しています。また、1次産業従

事員の移住に伴う地域への定住の為の空き家整備等については、関連団体等と連携して定住促進に向けた様々な支援を行っていきたいと考えています。

問幼稚園・小・中学校で2学期制を導入してから12年間が経過した。県内は徳島市を初めとする県内の多くの自治体が3学期制に戻している。保護者からも3学期制に戻して欲しいとの要望が多く寄せられている。2学期制を総括し、学期制のあり方を検討すべきだと思

うが。
答学期制のあり方については、検討を開始したところであり、10月下旬を目途に小・中学校の保護者と教員を対象にアンケート調査を実施することを計画しています。

調査結果を踏まえ、今後の学期制の望ましいあり方について検討していきたいと思



学期制の望ましいあり方は(鳴門市教育委員会)

■平成28年度の決算を審査・調査しました■

7日間にわたり、予算決算委員会および分科会を開催し、平成28年度決算に関する13議案について審査・調査しました。

【委員会での審査の中で出た意見・要望やそれに対する答え、説明を抜粋しました。】

教 育

■：質疑
●：市の担当者からの答え・説明
★：委員からの意見・要望

【教 育】

* * *

■学校づくり計画推進事業の中では、どういった幼小中一貫教育を実施しようとしているのか。

●現在、瀬戸中学校区で実施している幼小中一貫教育は、幼・小・中が共通の目指す子ども像を設定し、それに向けて様々な事業に取り組んでいくというもの。瀬戸中学校区の目指す子ども像は、「未来を拓く瀬戸・北灘のこどもたち」で、それぞれ「自ら学び、確かな学力を身につけたこども」、「規律を守り、礼儀正しく生活するこども」、「自他を大切にし、差別やいじめを許さないこども」、「ふるさとを愛し、心身ともに健やかなこども」という子ども像を設定している。今後、幼・小・中を通じてある程度共通した理念のもと、指導プランを作成し、これに基づいて平成30年度から幼小中一貫の授業を本格実施していきたい。

■瀬戸中学校区の幼小中一貫教育の中では、合同運動会についても考えられているのか。

●それぞれ主催する学校等での最終決定になるが、今後、小中学校長、幼稚園長とも協議をしたい。また、運動会に限らず、今後、様々な機会での交流を考えていきたい。

* * *

■交通遺児育英金の支給状況については。

●交通事故により保護者が死亡または障がい者となった児童・生徒に対して交付している。平成16年度から平成28年度まで17名に支給している。

★金額や対象年齢等は時代に沿った見直しを行い、子どもの負担ができるだけ軽くなるよう考えてほしい。

まちづくり

■：質疑
●：市の担当者からの答え・説明
★：委員からの意見・要望

【まちづくり】

【下水道】

■鳴門駅前ロータリー整備の進捗状況について。

●足湯や案内板の設置などを計画している。JR四国との合意もでき業者の決定を行いたい。

* * *

■We Loveなるとまちづくり活動応援補助金制度は単年度補助のみなのか。

●単年毎の補助事業であるが、同じ事業については2年まで継続して申請できるため、その間に各団体が今後の課題等を見つけ出し、できるだけ自立に向けて活動していただくようになっている。また、各団体へ活動に対する思いを聞き、本市への貢献度など内容を慎重に審査することで、市政の発展に寄与してもらうことを目的として補助金を活用している。

★この補助金をきっかけとして継続性のある事業に対して支給してほしい。

★団体を支援する意味を考えるとその後の追跡調査も行き、各団体が目指す最終目標へ向けてのフォローもする必要がある。

■下水道対象地区が縮小されたが合併処理浄化槽の整備件数が増加していない。普及促進に向けたPR等はどうなっているか。

●県と連携し普及・啓発活動を行っており、合併処理浄化槽への転換助成金についても平成23年度にはそれ以前のほぼ倍額とした。また、市内量販店での普及啓発活動に加え、汚水処理のキャンペーン・パネルの展の実施、今年度は「広報なると」に合併処理浄化槽に転換した方の声を掲載するなど、さらに普及・啓発に努めていく。



★下水道の対象地区については、下水道に接続し、それ以外の地区については、合併処理浄化槽を設置していくように、自治振興会の会合等で、啓発することも効果が期待出来ることから、これからも地道に普及促進に努めて欲しい。

社会福祉

■：質疑
●：市の担当者からの答え・説明
★：委員からの意見・要望

【介護・保健】

■特定健診・特定保健事業について受診率向上に向けての施策は。

●特定健診受診率の目標値と実績では大きな差があることは認識しており、平成28年度は未受診者への対策として、コールセンター方式による受診勧奨を実施した。今後はアンケート調査の実施も含め、特定健診の提供場所等を検討していきたい。

* * *

■短期被保険者証と被保険者資格証明書の発行状況について。

●平成29年6月1日時点での国民健康保険料の滞納世帯数は1,105世帯であり、このうち短期被保険者証の交付は325世帯、被保険者資格証明書の交付は188世帯である。

★保険料を払いたくても払えない方の割合が増えてきている。できるだけ被保険者資格証明書の交付数を減らし、交付する場合にはかなり慎重に対応してほしい。

* * *

■後期高齢者医療制度の保険料の改正について。

●平成29年度から均等割と所得割の特例軽減が段階的に縮小され、軽減割合が減少し、被保険者の負担が増える。

★被保険者の負担増についてもっと周知を行い、高齢者の方に丁寧に対応してほしい。

●広報誌、テレビ広報等で周知しており、市民の問い合わせに対しては、制度改正の内容をできるだけわかりやすく説明し、納得してもらえよう努めている。

【福祉・健康】

■がん検診の受診率の低さへの対応について。

●目標を立てている以上は抜本的に対策を改善する必要がある。医療機関に対して市民へがん検診の受診を促すよう協力をお願いしているが、今後、特定健診と同時にがん検診を実施することなどを検討したい。

★胃がんの集団検診について50歳以上の方は隔年の検診に変更されたが、毎年検査を行ってほしい。



■生活保護費返還金の内訳は。

●生活保護法第63条による急迫の場合において資力があるにもかかわらず、保護を受けたことによる返還が約621万円、生活保護法第78条による不正な保護を受けた不正受給による返還が約110万円、その他事務処理上の返還が約21万円である。

★返還金の主な内訳は生活保護法第63条による返還で、不正受給が多いというイメージをもたれがちだが、そうではないということを問い合わせがあった場合には正確に説明してほしい。

* * *

■高等職業訓練促進給付費について。

●ひとり親家庭の方へ就職するために資格取得をするための制度で、平成28年度は8名、平成29年10月時点では継続6名を含め12名が利用している。

★ひとり親になる事例は多くなってきているが、安心して将来設計を立てられるようにしてほしい。

【子育て】

■子育て世代包括支援センター鳴門市版ネウボラ立ち上げの効果は。

●妊娠中から関わる方が増え、妊娠、出産、子育てへとつながりを感じてきており、各利用者のペースに合わせた方法で保健師も関わっている。

★利用者が自分自身で妊娠から子育てまでの全体的なプランニングができるような支援をしてほしい。



* * *

■臨時保育士が不足する要因について。

●保育士の賃金が他の業種に比較して低いことがあげられ、平成29年度において日額500円、また通勤手当も増額することで人財を確保したい。

★保育士に限らず臨時職員の賃金の改善は早急な対応が求められる。

★保育士不足の問題は、公立保育所の今後のあり方についても考えた方が解決策につながるのではないかと。



暮らしを守る

■：質疑
●：市の担当者からの答え・説明
★：委員からの意見・要望

【防災・災害】

■災害用備蓄品の備蓄の方針や目標の設定と、現在の整備状況は。

- 県と市町村で構成する災害時相互応援連絡協議会で策定された「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき備蓄目標を定めており、アルファ化米、飲料水、毛布、粉ミルク、すべての品目が平成30年度における目標数を達成している。



* * *

- 防災行政無線は内容が聞き取りにくいのでは。
- 防災行政無線はあくまで情報伝達手段の1つであり、他にも自動電話応答サービスや、防災行政無線メール配信サービスなど、複数の情報伝達手段を設けているため、状況に応じて、確実な方法で情報を入手していただきたい。



■耐震シェルター普及推進モデル事業の内容と実績について。

- 耐震シェルターは耐震工事と違い、家の一部分の耐震化を図るもので、1件の設置に約150万円程度の費用負担が必要なところ、限度額80万円を上限に補助を行うもの。平成28年度においては、募集が8件、設置実績は7件。

* * *

- 老朽危険空き家除却支援事業について相談の現状及び実施件数について。
- 相談件数は43件で、現地確認を行い特に危険度の高いものから優先し、最終的に申請が通ったのは12件であった。

【消 防】

- 消防分団詰所へのエアコンやシャワーの設置については。
- エアコンの設置については、これからは建物のみでなくエアコンの設置も併せて考えなければならない、対応を検討したい。シャワーについては各分団の要望を聞きながら、要望があるところについては新築時に設置している。

生活・衛生

■：質疑
●：市の担当者からの答え・説明
★：委員からの意見・要望

【生活・衛生】

- 認知症が要因の詐欺被害に関して、医療機関や介護関係団体と意見交換をする機会はあるのか。
- 今後、地域包括支援センターや警察等の関係機関とも連携し、国からも消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）設置の促進もあることから、体制の整備について検討していきたい。

* * *

- EM活性液培養装置は5、6年で不具合が出ているとのことだが、新たな団体に対しての導入より既存装置の更新、修繕等の方が多くなるのではないかと、市として具体的な計画はあるのか。
- EM活性液については周辺水質の浄化により様々な排水計画と平行して環境負荷が軽くなるような取り組みであり、各地域によって生活排水に対する意識の違いもあるため機会を捉えて啓発している。

■クリーンセンターの焼却場管理費の修繕料について経費がかかりすぎているのでは。

- 平成28年度までの累計で、維持管理経費設計額は約13億5千万円で決算は約16億9千万円であり、設計額については消費税が含まれておらず、灯油代や電気代は当時の単価で設定されているため、その増額分などを考慮する必要がある。現在の算定ではまだ数千万円の余裕があると見込んではあるが、かなり厳しい状況ではある。



- ★地域の方にもこの事実を周知し、焼却施設を更新する際には維持費等も検討しなければいけないことを理解してもらう必要がある。

観光・産業

■：質疑
●：市の担当者からの答え・説明
★：委員からの意見・要望

【観光】

■ASAトライアングルを結ぶサイクリングツーリズム推進事業計画策定業務について。

●南あわじ市、さぬき市、鳴門市をつなぐサイクリングコースのルートを設定するにあたり、調査を行いルート及びルートに必要な施設等の計画を策定した。来年、企業局でサイクリングステーションを整備することになっている。現在作成しているCM等でPRし、多くの方に活用していただきたい。

【産業】

■企業振興推進費の補助金及び補助金助成企業の主な事業については。

●平成28年度に中小企業振興基本条例を制定したことにより、「がんばる中小企業応援パッケージ事業」として補助事業をした。その中で事業拡大支援事業の助成企業については、「エプソムソルト」という入浴剤を開発し、全国に発信したいということで補助金申請をいただき、昨年度に引き続き平成29年度も補助予定としている。

* * *

■就職マッチングフェアの成果については。

●延べ面接者37名のうち5名の方に就職していただいた。今年度は、例年正規職員のみでの募集だったところを臨時職員やパートも対象としたため、これまで応募のなかった企業にも参加していただけた。

【農林水産】

■新規就農総合支援事業の成果について。

●新規就農総合支援事業は、新規就農者のうち前年の所得が350万円未満の方に対し、年間最大150万円が5年間支給されるもので、平成28年度には24件の就農された方がおり、そのうち7割は市内の親元から独立して就農された方である。就農の主な品目は、かんしょ、レンコンであり、その他イチゴやトマトについてはこれまで農業経験がない方もいる。



その他

■：質疑
●：市の担当者からの答え・説明
★：委員からの意見・要望

【税】

■市税還付金が発生する理由は。

●年度途中等に税務署などに還付申告書が提出された際に発生したものや、法人税で先に多めに納めていただいた分について還付した、のようなケースがある。

* * *

■ふるさと納税の状況については。

●平成26年度は約380万円、平成27年度は約5,000万円、平成28年度は約1億5,500万円と寄付額が伸びてきており、寄付をいただける環境が整ってきたと感じている。品目は現在約240種類ある。

【企業】

■中央配水池他耐震診断業務の結果について。

●中央配水池、中山配水池、木津接合井の耐震診断を行い、いずれもレベル1及びレベル2の地震動に対しての耐震性能を有していないという結果で、特に木津接合井は、中央構造線活断層直下であることから移転更新を検討している。

* * *

■競艇場施設防食工事はどのような工事なのか。

●電気防食工法を用いて、海中の鋼材を電氣的な手法を用いて防食を行うもので、フェンス部の工事を行っている。

「予算決算委員会での採決結果」

議案第63号 「平成28年度鳴門市一般会計歳入歳出決算の認定について」から

議案第75号 「平成28年度鳴門市モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分について」

までの13議案についてはいずれも認定・原案のとおり可決すべきと決しました。

市民の広場



鳴門市議会では、市民の皆さんが議会をより身近に感じられるような議会だよりをめざして、日々取り組んでおります。本紙をお読みになり感じたことや疑問点などがありましたら、議会事務局まで手紙・ファクス・Eメール等でお寄せください。

募集中



- ① 議会だより紙面について（感想、ご要望など）
- ② 議会のしくみや専門用語についての疑問
文の様式は問いませんが、300字以内とします。
- ③ 鳴門市で直近3ヶ月以内に撮影した写真
カラープリントで、できれば鳴門市ならではのもの、季節感のあるものでお願いします。

※内容等についてお問い合わせさせていただくことがありますので、住所・氏名・年齢・性別・電話番号を明記してください。（紙面には年齢・性別のみ掲載させていただきます。）

※紙面の都合で掲載できない場合がありますので、ご了承ください。

※投稿していただいたものは返却できません。

※写真は表紙に掲載させていただきますが、編集の過程でトリミング等の加工をすることがありますので、ご了承ください。

✿宛 先✿ 鳴門市議会事務局
〒772-8501 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170番地
☎(088) 684-1234 昌(088) 684-0814
✉gikai@city.naruto.i-tokushima.jp

… 市民の皆さんのご応募をお待ちしております …



～編集を終えて～



今年も残りわずかとなりました。

今年1年を振り返ってみると、市民の皆さんにもいろいろな出来事があったのではないのでしょうか。

鳴門市では、市制施行70周年を迎えたことや、徳島駅伝で鳴門市チームの2年ぶりの優勝、コウノトリの雛の孵化・巣立ち、鳴門渦潮高校の9年ぶり7度目の甲子園出場など、うれしい出来事がたくさんありました。

また「議会だより」も、今年は、前月号で第100号を迎え、節目の年になりました。

来年もコウノトリにうれしい出来事を運んでもらいたいものですね。

少し早いですが・・・

Merry Christmas & Happy New Year! (笑)



傍聴に
来てね～

《議会広報委員会》

委員長：上田 公司
副委員長：東谷 伸治
委員：谷崎 徹・宅川 靖次・大石美智子
松浦 富子・山根 巖・橋本 国勝

議会活動(平成29年9月～11月)

9月

- 1日 市総合防災訓練
- 6日 議会運営委員会
- 13日 第3回定例会開会
予算決算委員会
全員協議会
- 14日 一般質問通告締切
- 18日 市敬老の日のつどい
- 19日 一般質問
- 20日 一般質問
議会運営委員会
- 21日 一般質問
- 26日 総務文教委員会
予算決算第1分科会
- 27日 生活福祉委員会
予算決算第2分科会
- 28日 徳島県市議会議長会定期総会(吉野川市)
- 29日 産業建設委員会
予算決算第3分科会

10月

- 2日 赤い羽根共同募金・街頭募金運動
- 4日 予算決算委員会
本会議/予算決算委員会
市うずしお運動会
- 5日 議会運営委員会
全員協議会
議会運営委員会
- 6日 第3回定例会閉会
予算決算委員会
- 11日 市婦人連合会大運動会
- 12日 予算決算委員会(普通質疑)
- 13日 予算決算委員会(普通質疑)
- 15日 第16回鳴門のまつり
第15回子どもたちまつりフェスティバル
- 16日 予算決算委員会第1分科会
- 17日 予算決算委員会第2分科会
- 18日 予算決算委員会第3分科会
- 21日 市場まつり
- 23日 予算決算委員会(採決)
- 26日 四国市議会議長会理事会(松山/～27日)
瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会臨時総会(倉敷/～27日)
- 27日 議会広報委員会
- 29日 市障がい者スポーツレクリエーション大会

11月

- 2日 南丹市議会(京都)行政視察
- 8日 全国市議会議長会評議員会(東京)
議会広報委員会
- 9日 王寺町議会(奈良)行政視察
- 13日 三条市議会(新潟)行政視察
- 14日 議会広報委員会
- 15日 周南市議会(山口)行政視察
- 19日 市長・市議選挙告示
- 26日 市長・市議選挙投開票
- 28日 議会運営委員会
- 29日 第4回定例会開会
決算認定採決
- 30日 議会だより配布